いわて未来づくり機構 平成２２年度第２回ラウンドテーブル

日時：平成 22 年 11 月 26 日（金）15:00～
会場：岩手銀行 大会議室（9 階）

次　　第

1　開会（１５：００～１５：０５）

2　講演（15:０５～１６：０５）
○演題「地域再生とアグリビジネス」
○野村アグリプランニング＆アドバイザリー㈱
取締役社長　西　澤　　隆　様

3　ディスカッション（１６：１０～１６：４５）
講師を交えて地域活性化などについて意見交換

4　機構の今後の方向性などについて意見交換（１６：４５～１７：２５）

5　その他（１７：２５～１７：３０）

6　閉会

【出席者名簿】

氏　　名	所　　属
永　野　勝　美	(社)岩手経済同友会代表幹事
藤　井　克　己	岩手大学学長
達　増　拓　也	岩手県知事
甘　竹　秀　雄	前大船渡商工会議所会頭、(株)アマタケ相談役
谷　村　邦　久	盛岡商工会議所副会頭、みちのくコカ・コーラボトリング㈱社長
中　村　慶　久	岩手県立大学学長

添付資料一覧

資料１　講演レジュメ
資料２　いわて未来づくり機構の今後の方向性について（案）

いわて未来づくり機構の今後の方向性について（案）

（H22.11.26　第２回ラウンドテーブル資料）

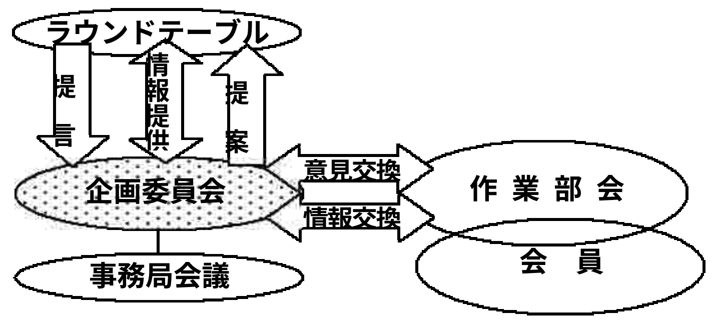
<table>
<tr><th>現　　　状</th><th>課　　　題</th><th>今　後　の　方　向　性</th></tr>
<tr><td>１　機構全般(主な活動と成果)
①　ラウンドテーブル開催：年３回程度
②　いわて農商工ファンドの組成(H20)
③　買うなら岩手のもの運動の推進(H20～)
④　「がんばろう！岩手」緊急アピール(H20)
⑤　農業版ＩＳＯであるＧＡＰに関するセミナーの開催(H21)
⑥　産学官連携拠点事業・産学官連携拠点の採択（H21）
⑦　岩手大学フェアの共催(H21～)
⑧　地域力を支える人材育成シンポジウムの開催（H21）
⑨「地域科学技術振興・産学官連携」について国に提言（H22）</td><td>(1)　グローバル化が急速に進展し、また、行政ニーズも高度化･多様化する中にあって、ラウンドテーブルのフリートーキングにより課題解決の方向性を見出すという当初想定した運営が困難になってきている。

(2)　設立３年目を迎えて、未だに機構の組織や活動が十分な実体を持ちえていない。</td><td rowspan="3">○　機構が当初目指したラウンドテーブルと作業部会の間の意見交換等の連携が必ずしも十分でなかったことから、ラウンドテーブルと作業部会をつなぐ企画･調整機能の強化を図る必要がある。

(1)　機構は、各関係機関や団体のプラットフォームとしての役割を果たしていく必要がある。このための具体的な取組として、新たに「企画委員会」を設置して、機構の活動の方向性や内容の企画・調整を担わせる。

(2)　ラウンドテーブルは、開催方法を見直し、これまでのフリートーキングに加え、企画委員会から新規事業や検討結果などの提案を受け、方向性を決定する。

(3)　平成 23 年度以降の作業部会のあり方は、現在の作業の進捗状況などを見ながら、年度内に方向性を出す。

【イメージ図】


【想定される企画委員会のメンバー】
大学の副学長、県の部長、作業部会の座長など。</td></tr>
<tr><td>２　作業部会(主な活動と成果)
(1)　第１作業部会＜１次産品の高機能化＞
①　県内の大規模な耕作放棄地の情報収集
②　｢意欲的な生産者の固まり｣づくりと加工業務用野菜供給のモデルづくり支援
(2)　第２作業部会＜産業基盤の集積と強化＞
①　コーディネート研究会との連携による各種産業支援施策の一元的な提供(HP掲載)
②　工場見学会や地元企業就職セミナーの開催
(3)　第３作業部会＜岩手ブランドの国内外展開＞
①　岩手ブランド戦略の検討
②　岩手ブランド情報のマネジメント戦略の検討
(4)　第４作業部会＜地域力を支える人材育成＞
①　人材育成プログラム調査の実施(466 機関)
②　人材育成データベースの作成
(5)　第５作業部会＜医療と福祉体制の整備充実＞
①　県民みんなで支える岩手の地域医療推進会議への参加
②　医療・福祉の連携体制の検討

＊　第１～第３作業部会は平成 20 年度から３年、第４～第５作業部会は同５年で取りまとめる予定となっている。</td><td>(1)　部会の検討結果が、どの様なプロセスで実現されるか担保されていない。

(2)　作業部会への参加が、ボランティア的であり、また、所属組織等との関係もあいまいである。</td></tr>
<tr><td>３　事務局
(1)　事務局会議(15 人程度)
ラウンドテーブルメンバー組織関係者や作業部会の座長などを構成員とし、機構の運営等について協議している(概ね月１回開催)。
(2)　事務局
場所：盛岡駅西口アイーナに駐在
体制：専担の県職員　　１名
　　　臨時職員　　１名</td><td>(1)　企画調整機能と事務局機能の関係･位置付けが不明確である。

(2)　機構が県民生活全般を活動対象としているのに対し、事務局の組織体制が脆弱である。

(3)　独自の予算を有しておらず、機動的な活動ができない。</td></tr>
</table>

平成22年度　第2回ラウンドテーブル　概要

H22.11..26(金)

３　ディスカッション

岩渕　それではデスカッションに移りたいと思います。甘竹さんが御欠席です。先ほどの西澤さんの講演を参考にしていただき、機構の進むべき方向性などについても御意見をいただければと思います。

藤井　農商工連携と言われて久しいが、農地の高度利用の話もあったが、用水路もあり、高度化、集積化が難しいのではないか。

西澤　先駆的な事例はないが、無理にではないが、耕作放棄地の間に農地が挟まっていると話が全然違ってくる。もう一つ市町村提携しながら高度化するということを打ち出していくべき、市町村としての方向性を打ち出すべき。キャッシュフローが、所得が生み出される仕組みづくりをした上で、話をすべき。ただ農地を貸してくださいといってもＮＯと言われる。

商店街活性化で有名になった高松市丸亀町では、全てのアーケード街の経営者に頭を下げて経営権を放棄してもらい、高松市丸亀町商店街組合会社として経営している。その代わり30年のローンを組んで金利を払う、家主としてリターンを払うって借りる。そうすれば機動的に動かせる。靴屋が３店並んでいても成立たたないので、業態転換してもらう。

全体としてリターンが上がるという絵を見せるべき。

永野　岩手県では中山間地域の農業は、戸別保証せざるを得ない。平地は、先生の言われるように集合体を作ってやる。市町村や組合が大切。ＪＡがやったが、３５％の手数料を取ったので、すぐ行き詰った。ＪＡや役場の関与が難しい。しかし、それを突破しないと。

ＴＰＰの問題があるが、やらざるを得なくなる。農業は、急いで新しい産業形態に脱皮すべき。ＴＰＰについて所見はないか。

西澤　エコノミストとしての立場からは、ＴＰＰがいいかどうかは別として、オープンにしていかざるを得ない。外の需要だけください、中には入らないでくださいというのは無理。ＴＰＰと言ってもアメリカも守るとこ

ろは守っている。全てゼロにしているわけではない。戦略的な部分は、国としてどう考えるかがポイント。いずれにせよ、6 次産業化、農商工連携の付加価値の高い分野で戦っていかざるを得ない。農業の 6 次産業化は、ものすごく潜在力のある部分、場合によっては輸出で勝負する。規模で勝負するか、安定した形で勝負するか、技術力で勝負するかはあるが、ＴＰＰの流れはしょうがない。自動車で戦うのは限界。ＴＰＰでは、逆に輸出できる。何故輸入ばかり考えるのか。

　ＪＡの問題とかあるが、リターンが上がるのなら誰だって構わない。ＴＰＰは、黒船として、きっかけとして考えるべき。

永野　米だけで見れば、長粒種、短粒種がある。長粒種は 80%のシェア、短粒種は 20%のシェア。中国は喜んで買う。現在の関税は 777%と言われているが、現在の価格で 3000 円位の差しかなく、太刀打ちできる。日本の農業は、攻めることを考えるべき。

岩渕　第 2 作業部会で支援策を検討しているが、基本的に経営者の姿勢が変わらない。農業生産者も工場経営者も意識改革をどうするか。そこを変えれば地域は変わる。

谷村　これまで私は、清涼飲料水の会社で農業とのかかわりはあまりなかった。農業との関係もあまり考えたことはなかった。農業者に、どの様なアプローチをして農商工連携できるか。まだ分からない。北東北３県で工場は 3 つあり、営業所を建てるときに農地を商業施設に転用したことはあった。

　都会の人が、マイ農家とかやっているが、農家でないと農業はできない。転職はできない。商工業者がどんな手伝いができるか、これから考えたい。

永野　決して岩手の農家が眠っているわけではない。知事の肝いりで作ったいわて農商工連携ファンドがあり、岩手銀行も 10 億円出した。総額 29 億 1 千万円で、利用が 10 億円。岩手産業振興センターが中心になって農業生産法人などに貸している。どんどん増えそう。増える土壌として、平成 21 年度の農林水産物の直売施設の実態調査では、県内に有人が２５７施設あり、平成 20 年度の売上は 103 億 6400 万円にのぼっている。2 年連続 100 億円を超えている。このうち 1 億円以上が 28 施設ある。このように自分達が加工したものが売れていくとう実態を見ながら、農業生産

法人への移行は急速に進んでいく。農地法の 50 年の改正とか借地法の改正とか、利用しながら、行政が取り組めば、農業の固まりは、まだまだできる。そんなに悲観したものではない。

藤井　他業種から農業への参入の難しさはある。農業サイドからは産直に止まっていて、農商工連携については、なかなか 6 次産業化に踏み出せない。農商工ファンドのようなものは必要。もう一段高い道筋をつけることが必要。おばあちゃんが自分の口座を持てる。年金を上回る小遣いになる。しかし、加工するレベルまでは育たない。

永野　産直の連携もある。

岩渕　アグリフロンティアを岩手大学でやっていて経営志望者が 50 人から 100 人規模で学んでおり、戦力になる。農業高校卒が、農業に入らない。産業人材だと黒工に専攻科をつくっている。

藤井　新規就農者では、若年者は少なく、Ｉターンが多い。

中村　西澤先生の前半部分は、特に同感である。工業は、これから苦しい。デバイスなどは、海外に取られている。アグリは、重要なテーマ。県立大学には、ソフトウエアの学部があるので、その知恵を農業、山間地、生活を支えるものに使えるか。農業部門がないので、岩手大学と相談する場を学内につくりたい。

知事　レジュメの 14 ページにあるが､農業そのものへの参入は得策ではない。日本の農業生産の現場は、芸術的なものを作っており、それに素人が打ち勝とうというのは､大それたこと｡苦労の割には実入りが少ないので、担い手が育たない。生産者の所得に繋がり、周辺に雇用が増えていくような形で、企業のノウハウを持った人が参画していくといい。売り方、作るタイミングなどは改良の余地がある。水産業では、牡蠣や赤皿貝の燻製などがオリーブオイル漬けで商品化されている。まさに 6 次産業化である。

中村　岩手は広い。リーダーのいるところは、産直も含め、所得を上げている。それが広がっていないのは、人材の問題。人材をどれだけ作り上げていけるか。大学の永遠のテーマ。若い人、中核になる人が必要。山間

地まで含めて、その土地で頑張る人がもっとほしい。教育の責任。

岩渕　人材育成は、第4作業部会でやっているし、5大学連携の中でもやっている。最後にコメントを。

西澤　人と資源が重要である。中村先生の話したＩＴと農業の関係であるが、九州の業者が、富士通がシステム開発して、種まきをして集中管理して、ノウハウを蓄積している。全く違う人材に機会として示していくのがこういう場かもしれない。収益性に対する農家の考え方が変われば、若い人も戻るかもしれない。農家も違うやり方でやれば儲かると思うかもしれない。いまの内容を広く知らしめる。公開していく、機会をつくっていくのが一番の近道ではないか。もう少し深める機会があれば、また盛岡に来る。

４　機構の今後の方向性などについて意見交換

岩手大学　小野寺純治教授より資料の説明　その後意見交換

永野　私は第 1 作業部会を担当しているが、ある種の結論を出して、10 月 27 日に農政関係者など 200 人集めて、西澤先生のお話した岩手県版を説明した。私は、完結したものと思っている、今後、どう成長させていくか、もっと農家の方にモチベーションを上げていただき、各市町村の農政担当者とも協力しながら実を上げていきたい。

そもそも未来づくり機構は、県民所得があまりにも低い。特に農家が低いので、これを上げれば県民所得は上がる。そういった意味で、農林水産大臣も大規模農家の育成に予算を注ぎ込むと言っているし、TPP の問題もあるので、これから農業に対する様々な施策の展開が予想される。それに対して、我々は一歩先を進んでいるという自負を持っている。ごちゃごちゃとやってしまうと、当初の考え方が崩れかねない。

お金も 29 億 1 千万円出して、固まりに対する補助もやっている。実践活動も入っている。自賛めいて恐縮だが。

岩渕　事務局で議論した中で、お金の問題があった。第 2 作業部会では、各セ

クターの支援策を集め、大体網羅していることが分かったが、一括してまとめるときＨＰの製作費を誰が出すのか議論になっている。その予算がない。

中村　RT は、何をすればいいのか明確でない。何のために、どこに向かって。そこがはっきりしないと議論して終わってしまう。永野さんが言われたように第 1 部会の結論を、実践に向かってどうするか、予算をどうするかといった議論が出てくるだろう。事務費は別としても。私もまだ分からないが。作業部会から提言されたことをＲＴでどう考えて、どう実践するかまでもっていかないとＲＴの意味がない。

岩渕　本来は、ＲＴのメンバーが岩手の振興、いろんな分野があって、こういう方向で行こうとＲＴで決めて、それに対して作業部会がアクションプランを作るものだと思うが、実態がそうなっていない。作業部会が何をどうしたらいいか、どこまで議論して、どう実現されるのか、議論で終わらないか心配している。

中村　ＲＴの方から問題提起するということか。

岩渕　そもそも５つの作業部会ができたのは、最初のＲＴの議論で岩手の重要な５つの課題、テーマが出てきた。これに対応して人を組織した。

中村　そろそろ、その答えが出てきて、ＲＴでどういう方向に進むかに持っていくべきということか。

岩渕　例えば、実際に動こうとすると、誰が負担するんですかまでくる。手持ちで動けなくなると、誰が負担するかと言う話がいっぱい出てきている。

藤井　私は設立当初のメンバーではないが、資料を見ると、かなり熱のこもった表現である。3 年たって困難な面が見えてきた。実践するためには予算が必要であり、推進するための裏づけが見えない。

知事　頑張ろう岩手緊急アピールとか、買うなら岩手のもの推進運動とか、岩手宮城内陸地震、世界遺産登録の延期とか、原油高などで大変になったが、機構は、県民全体が、どういう方向に進むべきか、的確にメッセージを出せた。ア買うなら岩手のもの推進運動では、アクションプランを作り、キャラバン運動も商工会議所がやってくれた。産学官連携で岩手全体をカバ

ーする機構の意義も発揮された。国への提言も大事。もともと危機に対応するための機構なので、そこで威力を発揮している。

各主体が何をすべきか分かっていても、互いに確かめ合って、共同宣言を出すことに意義がある。マスコミが取り上げ全県に浸透する。いかに危機意識を持ってやるか。各作業部会が立派な成果を上げている。何をしたらいいか分からない時は、1 年と区切って成果を出す。できるだけ危機的な課題に取り組めば成果が出る。

永野　第 1 作業部会は、第 2 の領海侵犯をしている。関東自動車の研究所も仙台に本所を置き、岩手に支所を置く構想だった。岩手に本所を置くよう内村会長に話した。当初の 20 人が 50 人になった。御殿場には 600 人いたが、こちらに移ってきている。ＩＲＣの問題についても、経団連の会長や日商の奥村会頭にも話しをしており、財界の応援もお願いしてある。

岩渕　下のメンバーには、それが伝わっていない。お互いの議論が必要だ。

永野　それはある。

岩渕　RT メンバーに事務局会議に来てもらって、意見交換をすることもいい。

永野　皆さんの苦労は分かる。毎回、会合もできない。こういう機会に率直な話をしたい。事務局体制の問題は、お金がないから活動できないとすれば、未来づくりに賛同する各団体から３～5 万円浄財を集めてもいい。大胆に言えばですよ。県、銀行、大学だけでなく、いろんな考えている個人、団体がいる。「希望郷いわて」を作るために、お金も出すが口も出すということでもいい。

知事　RT メンバーは、岩手を代表する有識者、賢人であると同時に、組織人である。今後の方向性について、企画委員会は、ＲＴメンバーと一心同体。資料では、RT が企画委員会から新規事業や検討ケッケなどの提案を受け方向性を決定するとあるが、RT を頻繁に開催できなくても、RT が本来やるようなことを忖度して、意を体して企画委員会がやる。ボトムアップということではなく、一つの体のように動けばいい。いいことを同時に考えて思いつく関係にある。互いに対立したり、議論するのは、右手と左手がけんかするようになるので、機構が一つの体のように動けばいい。

谷村　私共と全国に同じような会社が１２あるが、共同出資したシステム会社が３、４ある。しょっちゅう集まれないので、コミッティーをつくり、その下にワーキングがある。そういう意味で、2 年たって、こういうイメージ図でやっていきたいというのは理解できる。機能するのではないか。いつもＲＴはできないので、必要な時に RT メンバーが企画委員会に出ればいい。

永野　RT と作業部会の話し合いが大切だ。私のところに稲垣部長、松本がきて話をすれば RT 全体との齟齬はきたさない。各部会が関係の RT としっかりコミュニケーションをとってもらうといい。

岩渕　時間が来たので。会員に対する啓蒙活動として情報が伝わっていない。その辺を来年の総会に向けて、第 2 ステージをどうして行くか、次回の RT で今後のあり方を継続審議をお願いしたい。次の RT で提案し、その後、総会に諮りたい。

５　その他

阿部調整監

①　前経済産業省事務次官の北畑隆生氏を機構のアドバイザーに依頼したいので承認願いたい。

②　次回の RT は、平成 23 年 1 月 31 日（月）午後 3 時より、県庁で開催する。